

第13回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

個別注記表

(2020年8月1日～2021年7月31日)

ブレインズテクノロジー株式会社

第13回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.brains-tech.co.jp/>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
工具、器具及び備品 4～10年
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

(2) 繰延資産の処理方法

株式交付費 株式交付費は、発生時に全額費用処理しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 4,045千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,370,000株

(注) 当社は2021年3月12日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は4,702,500株増加しております。また、2021年7月27日を払込期日とした公募増資により、発行済株式総数は620,000株増加しております。

(2) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 690,000株

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金は自己資金及び借入金等で賅っております。資金運用においては、短期的な預金に限定し、デリバティブ取引は行っておりません。

- ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク
営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。
借入金は、主に運転資金に係る資金の調達を目的としております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。
- ③ 金融商品に係るリスク管理体制
- (ア) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理
営業債権について、社内規程に従い、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに与信限度額の管理を行うことで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。
- (イ) 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理
借入金については、金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。
- (ウ) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
管理部において、月次で資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。
- ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年7月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,404,874千円	1,404,874千円	一千円
(2) 売 掛 金	94,175	94,175	－
資 産 計	1,499,049	1,499,049	－
(1) 買 掛 金	22,240	22,240	－
(2) 長期借入金(*)	121,202	120,818	△383
負 債 計	143,442	143,058	△383

(*) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは、全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。

負 債

(1)買掛金

全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。

(2)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

ソフトウェア制作費	22,809千円
その他	2,752千円
繰延税金資産小計	25,561千円
評価性引当額	△4,323千円
繰延税金資産合計	21,237千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

2021年7月28日の株式上場の際に行われた公募増資の結果、資本金が増加したことに伴い、外形標準課税が適用されることになりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用される法定実効税率は従来の34.59%から2021年8月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。この税率の変更により繰延税金資産の金額が2,753千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 224円60銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 22円96銭 |

(注) 当社は2021年3月12日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

7. その他の注記

該当事項はありません。